



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月9日  
上場取引所 東

上場会社名 扶桑薬品工業株式会社  
コード番号 4538 URL <http://www.fuso-pharm.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長兼経理部長  
四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 戸田 幹雄  
(氏名) 高橋 貞雄  
TEL 06-6969-1131  
配当支払開始予定日 平成28年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	23,718	2.0	435	137.4	514	180.0	406	281.7
28年3月期第2四半期	23,250	△0.9	183	△46.4	183	△42.8	106	△46.9

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	45	08	—	—
28年3月期第2四半期	11	79	—	—

※平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	69,955		32,197		46.0	
28年3月期	69,056		32,616		47.2	

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 32,197百万円 28年3月期 32,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—	—	—	4.00	—	8.00
29年3月期	—	—	—	4.00	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円00銭となり、1株当たり年間配当金は8円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	47,000	2.7	900	204.1	850	394.2	900	—	99	69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	9,451,169株	28年3月期	9,451,169株
29年3月期2Q	513,993株	28年3月期	408,114株
29年3月期2Q	9,027,736株	28年3月期2Q	9,044,805株

※平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成28年6月29日開催の第93回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当 1株当たり配当金 第2四半期末 4円00銭（注1） 期末（予想）4円00銭（注2）

2. 平成29年3月期の通期の業績予想 1株当たり当期純利益 期末9円97銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額であります。

（注3）平成29年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）予想は8円00銭となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が緩やかに改善するなか、円高による企業業績の停滞や個人消費の低迷など全体的に弱含みの状況になっており、また、中国をはじめとする新興国経済の景気減速や英国のEU離脱による経済への影響など先行き不透明感が高まる状況で推移いたしました。

医薬品業界では、厚生労働省より医薬品産業強化総合戦略が策定され、医療を取り巻く環境が急速に変容しており、各企業において、市場環境の変化に的確に対応していくべく経営のさらなる強化が求められるなか、研究開発費の増加、開発リスクの増大、企業間競争の激化など取り組むべき課題が山積する経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は、輸液などの基礎的医薬品の安定供給に努めるほか、主力製品の人工腎臓用透析剤キンダリーなど人工透析関連製商品のより強固な浸透を図るとともにカルニチン欠乏症改善剤「レボカルニチン塩化物錠」や排尿障害改善剤「ナフトピジルOD錠」などの後発医薬品の販売促進に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は人工腎臓用透析剤キンダリーの売上が伸長し、前年同四半期と比べ4億68百万円(2.0%)増加の237億18百万円となりました。また、利益面では売上の増加及び売上原価率の低下により、営業利益は4億35百万円と前年同四半期と比べ2億51百万円(137.4%)の増加、経常利益は5億14百万円と前年同四半期と比べ3億30百万円(180.0%)の増加、四半期純利益は4億6百万円と前年同四半期と比べ3億円(281.7%)の増加となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、699億55百万円と前事業年度末と比べ8億98百万円(1.3%)の増加、負債は377億57百万円と前事業年度末と比べ13億17百万円(3.6%)の増加、純資産は321億97百万円と前事業年度末と比べ4億18百万円(1.3%)の減少となりました。

なお、自己資本比率は46.0%と前事業年度末に比べ1.2%の減少となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ13億43百万円増加し、63億49百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産の増加等があったものの、税引前四半期純利益や減価償却費の計上、仕入債務の増加等により16億83百万円の収入となりました。

(前年同四半期は18億31百万円の収入)

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出等により7億33百万円の支出となりました。(前年同四半期は24億25百万円の支出)

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払等があったものの、長期借入金の増加等により3億94百万円の収入となりました。(前年同四半期は36億70百万円の収入)

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、平成28年3月期決算発表時（平成28年5月10日）に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,006	6,349
受取手形及び売掛金	20,632	20,922
商品及び製品	7,718	7,998
仕掛品	77	45
原材料及び貯蔵品	1,208	1,179
その他	775	1,104
流動資産合計	35,418	37,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,261	11,263
土地	9,968	9,304
その他(純額)	9,003	5,452
有形固定資産合計	27,233	26,020
無形固定資産	373	520
投資その他の資産	6,031	5,814
固定資産合計	33,638	32,355
資産合計	69,056	69,955
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,711	9,098
電子記録債務	3,103	3,234
短期借入金	6,155	6,203
未払法人税等	135	497
賞与引当金	871	943
その他の引当金	312	332
その他	5,497	4,986
流動負債合計	24,787	25,296
固定負債		
社債	114	76
長期借入金	8,108	9,130
退職給付引当金	1,411	1,412
その他の引当金	243	251
その他	1,775	1,591
固定負債合計	11,653	12,461
負債合計	36,440	37,757

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,758	10,758
資本剰余金	15,010	15,010
利益剰余金	11,600	12,073
自己株式	△1,445	△1,719
株主資本合計	35,923	36,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	883	694
土地再評価差額金	△4,191	△4,618
評価・換算差額等合計	△3,307	△3,924
純資産合計	32,616	32,197
負債純資産合計	69,056	69,955

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	23,250	23,718
売上原価	16,861	17,022
売上総利益	6,388	6,696
返品調整引当金戻入額	0	0
差引売上総利益	6,389	6,696
販売費及び一般管理費	6,205	6,261
営業利益	183	435
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	37	38
保険関係収益	87	100
投資事業組合運用益	49	35
その他	74	85
営業外収益合計	259	270
営業外費用		
支払利息	105	111
生命保険料	72	67
支払手数料	64	-
その他	16	11
営業外費用合計	259	190
経常利益	183	514
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	16	12
特別損失合計	16	17
税引前四半期純利益	167	497
法人税、住民税及び事業税	101	379
法人税等調整額	△39	△288
法人税等合計	61	90
四半期純利益	106	406

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	167	497
減価償却費	733	983
投資事業組合運用損益 (△は益)	△41	△35
固定資産売却損益 (△は益)	-	5
固定資産除却損	16	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	72
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16	1
受取利息及び受取配当金	△48	△48
支払利息	105	111
売上債権の増減額 (△は増加)	880	△289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	637	△218
仕入債務の増減額 (△は減少)	△902	516
その他	82	207
小計	1,573	1,814
利息及び配当金の受取額	48	48
利息の支払額	△110	△117
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	320	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,831	1,683
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,337	△1,144
有形固定資産の売却による収入	-	614
投資事業組合からの分配による収入	68	104
その他	△156	△307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,425	△733
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	5,600	2,850
長期借入金の返済による支出	△1,473	△1,780
社債の償還による支出	△88	△38
自己株式の取得による支出	△5	△274
配当金の支払額	△360	△361
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,670	394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,076	1,343
現金及び現金同等物の期首残高	5,898	5,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,975	6,349

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式併合等について

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、全国証券取引所による、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、単元株式数の変更に係る定款の一部変更（単元株式数の変更（1,000株から100株））について決議するとともに、同年6月29日開催の第93回定時株主総会に、株式併合に関する議案（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を2億株から2,000万株に変更）を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。この定款の一部変更並びに株式併合及び発行可能株式総数の変更は、平成28年10月1日をもって効力が発生しております。